

厚生労働省和歌山労働局発表
令和6年11月26日

【照会先】建設工事現場一斉監督について
和歌山労働局労働基準部監督課
監督課長 塩尻 公
監察監督官 周産 孝行
電話 073(488)1150

【照会先】安全衛生パトロールについて
和歌山労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 鳶 寿樹
課長補佐 三木 邦章
電話 073(488)1151

近畿2府4県の建設工事現場に対する一斉の監督指導と 和歌山労働局長による安全衛生パトロールを行います

- 和歌山労働局（局長 ^{まつうら} 松浦 ^{なおゆき} 直行）では、重篤な労働災害が発生する傾向がある建設業を重点業種の一つとして労働災害防止対策を推進しています。
- 和歌山県内の令和6年における建設業の労働災害の発生状況は、10月末時点で死傷者数（休業4日以上）が77人（新型コロナウイルス感染症を除く）であり、全業種830人の約9.3%となっていますが、死亡者数は全業種9人のうち4人と44.4%を占めています。
- また、例年年末から年始にかけては慌ただしい中での作業等において労働災害が多発する傾向にあり、警戒が特に必要な時期です。
- このような状況の中、本年も例年どおり年末（令和6年12月2日から12月27日）に近畿2府4県の全労働基準監督署が管内の工事現場に対して、災害が多発している足場からの墜落防止措置や建設機械との接触防止をはじめとする安全対策の実施状況等を確認するため、一斉に監督指導を行います。
さらに、「年末年始無災害運動」期間中（12月1日～1月15日）である12月4日（水）には、和歌山労働局と和歌山労働基準監督署との合同で下記の建設工事現場の安全衛生パトロールを行います（詳細は別添1のとおり）。

記

- 日時 令和6年12月4日（水）10：00～12：00（予定）
- 場所 花王株式会社和歌山工場 LIC 新築工事現場
（和歌山市湊1334番地）

報道関係者の当日の取材をお願いします。

《取材に当たって留意いただきたい事項》

取材を希望される報道関係者は、別紙「取材申込書」で 12月3日（火）12：00まで に健康安全課宛てeメールで申込みをお願いします。期日までにお申込みいただいていない場合には、入場をお断りする場合があります。

申し込みいただいた報道関係者におかれましては、12月4日（水）9：50までに工事事務所前（別添「案内図」を参照）に直接お越しく下さい。

気象状況等により、パトロールを中止する場合には、12月4日（水）午前9時までに電話でご連絡します。

【参考資料】

- ・【資料 No. 1】令和6年死亡災害発生状況（令和6年10月末速報）
- ・【資料 No. 2】令和6年労働災害発生状況（同）
- ・【資料 No. 3】令和6年業種別・事故の型別労働災害発生状況（同）
- ・【資料 No. 4】和歌山県内における建設業労働災害発生状況
- ・【資料 No. 5】令和6年度年末年始無災害運動（リーフレット）
- ・【資料 No. 6】令和6年度年末年始無災害運動実施要領

(別添 1)

和歌山労働局長による安全衛生パトロール実施要領

日 時 令和 6 年 12 月 4 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00
(小雨決行)

実施者 和歌山労働局長 松浦 直行 同局労働基準部長 佐々木 崇
同局健康安全課長 鳶 寿樹 和歌山労働基準監督署長 雑賀 秀元 ほか

パトロール現場

施工者 清水建設(株)関西支店
工事名 花王株式会社和歌山工場 LIC 新築工事
場所 和歌山市湊 1334 番地

集合場所 和歌山市湊 1334 番地
(別添「案内図」参照)

タイムスケジュール(予定)

9 : 50 集合
10 : 00 局長挨拶、工事概要説明
10 : 20 現場内全般をパトロール
11 : 10 講評他

《注意事項及びお願い》

- ・工事現場へ入場の際は、**長袖、長ズボン**の着用をお願いします。
ヘルメットをお持ちの方におかれましては、ご持参をお願いします。
- ・労働局職員、工事関係者の指示に従って、安全に行動してください。
- ・工事関係者からの許可のない場所には、近づかないようにしてください。
- ・工事関係者から許可のない場所は撮影を行わないようお願いします。

令和6年 月 日

和歌山労働局長による安全衛生パトロール 取材申込書

工事現場

花王株式会社和歌山工場 LIC 新築工事

1 報道機関名	
2 取材担当者氏名	
3 入場希望人数	人
4 車台数	台
5 電話番号	() - ※ 当日、パトロール中止の連絡を入れる可能性があるので、確実に連絡を行うことができる電話番号をご記入願います。

- ・当日、9時50分に集合してください。
- ・上記1～5の項目を漏れなくご記入ください。
- ・準備の都合上、お申し込みは、12月3日(火)12:00までにお願いいたします。

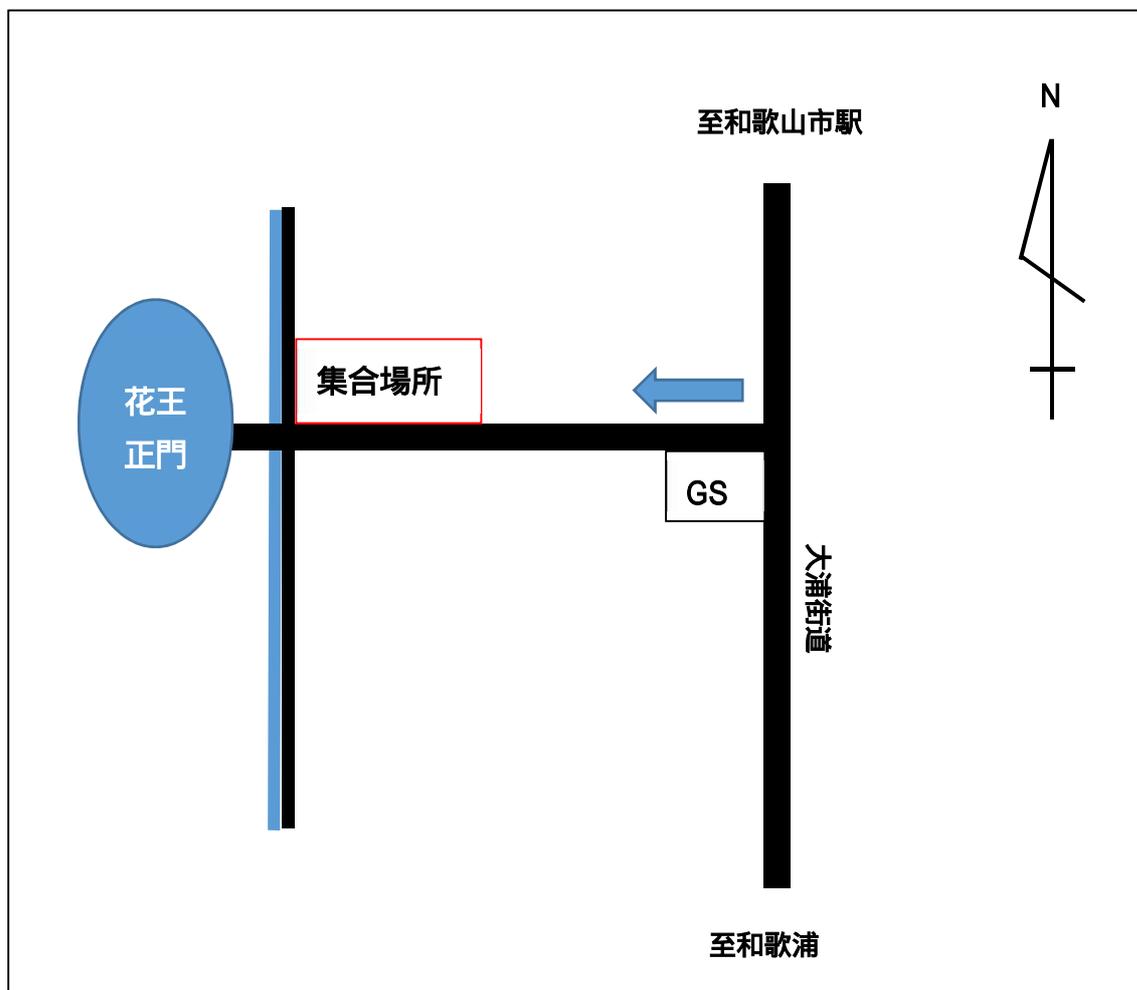
送信先

和歌山労働局労働基準部健康安全課

e-mail kenkouanzenka-wakayamakyoku@mlw.go.jp

担当 明楽 あて

集合場所案内図



令和6年死亡災害発生状況（令和6年10月末日現在）

和歌山労働局

死亡累計	署	発生日	事業の種類	事故の型	起因物	年齢層	職種	経験区分	災害発生状況
1	御坊	3月	運輸交通業	はさまれ・巻き込まれ	トラック	70歳代	運転者	15年以上 20年未満	積荷作業中、トラックに乗り込もうとドアを開けながら地面に足が着いた状態で、左手でエンジンをかけたところ、トラックが急に前進し、ドアに左腕が挟まれたまま前方の門柱に激突したものの。
2	和歌山	4月	建設業	崩壊・倒壊	建築物・構築物	60歳代	作業員	20年以上 25年未満	浄化槽の設置工事中、浄化槽の擁壁内に立ち入り、流入していた土砂をスコップで掻き出していたところ、擁壁が倒れ胸部が挟まれたもの。
3	和歌山	5月	建設業	墜落・転落	屋根	50歳代	塗装工	10年以上 15年未満	屋根及び外壁塗装工事現場において、玄関屋根上で作業を行っていたところ、高さ約3.4m下の地面に墜落したものの。
4	橋本	8月	警備業	高温・低温の物との接触	高温・低温環境	50歳代	警備員	1年以上 2年未満	造成工事現場の交通誘導の業務終了後、被災者は自動車で帰路についたところ、現場から50メートル先の民家外壁に激突し、緊急搬送された病院で熱中症により死亡したものの。
5	田辺	8月	林業	墜落・転落	地山、岩石	30歳代	作業員	2年以上 5年未満	伐木作業現場において、被災者が1人で先に現場に向かった後、別の作業員が遅れて現場に到着したところ、斜面下で倒れている被災者を発見したものの。
6	御坊	9月	建設業	激突され	立木等	60歳代	作業員	5年以上 10年未満	砂防ダムの建設現場において、チェーンソーを用いて立木の伐倒作業を行ったところ、立木が垂直方向に裂け、被災者の頭部に激突したものの。
7	和歌山	9月	建設業	感電	送配電線等	40歳代	電工	2年以上 5年未満	2階建て民家において、電柱の引込線から分電盤までの間の経路で漏電が認められたため、別経路を設けようと寸法を測っていたところ、通電部に接触して感電したものの。
8	田辺	9月	製造業	墜落・転落	はしご等	50歳代	作業員	15年以上 20年未満	倉庫内で踏台（高さ70センチメートル）を使用して商品の積換え作業を行っていたところ、踏台から墜落しコンクリートの床で頭部を強打したものの。
9	田辺	10月	林業	激突され	立木等	40歳代	作業員	10年以上 15年未満	山の斜面でスイングヤードを使用してリモコン操作により伐採木の搬出を行っていたところ、搬出していた木の穂先が地面に引っかかったことで、木の元口が浮き上がり、被災者の胸部に激突したものの。

【資料No.1】

令和6年 労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症対応版)

(令和6年10月末速報)

和歌山労働局

	和歌山労働局										和歌山労働基準監督署			御坊労働基準監督署			橋本労働基準監督署			田辺労働基準監督署			新宮労働基準監督署																
	令和6年			令和5年			増減数	増減率	増減数 (コロナ減)	増減率 (コロナ減)	令和6年			令和5年			令和6年			令和5年			令和6年			令和5年													
	死	休・死	コロナ	死	休・死	コロナ					死	休・死	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率									
製造業	食料品製造	1	46		64	1	-18	-28.1%	-17	-26.6%	20		27	-7			8		7	1			3		9	-6	1	10		20	-10			5		1	4		
	繊維工業		6		7		-1	-14.3%	-1	-14.3%	3		6	-3			3						3		1	2													
	衣服その他の繊維		4		5		-1	-20.0%	-1	-20.0%	1		2	-1			1		1				2		1	1				1	-1								
	木材・木製品		12		14		-2	-14.3%	-2	-14.3%	6		6				2		3	-1			1		1			2		3	-1			1	1				
	家具・装備品		7		9		-2	-22.2%	-2	-22.2%	7	1	9	-2																									
	ハルプ等		3				3		3															3															
	印刷・製本		1				1		1															1															
	化学工業		24		24						11		16	-5			4		5	-1			5		1	4		4		2	2								
	窯業土石		5		4		1	25.0%	1	25.0%	4		1	3					2	-2							1		1										
	鉄鋼業		2		4		-2	-50.0%	-2	-50.0%	2		3	-1					1	-1																			
	非鉄金属				1		-1	-100.0%	-1	-100.0%										1	-1																		
	金属製品		32		29		3	10.3%	3	10.3%	15		12	3			8		11	-3			9		6	3													
	一般機械器具		11		14	1	-3	-21.4%	-2	-14.3%	8		8				2			2					3	-3		1		3	-2								
	電気機械器具		3		2		1	50.0%	1	50.0%	2		1	1			1			1					1	-1													
	輸送機械製造		5		3		2	66.7%	2	66.7%	1		-1				1						4		2	2													
電気・ガス		1		2		-1	-50.0%	-1	-50.0%	1		1				1			1	-1																			
その他の製造		17		16		1	6.3%	1	6.3%	11		7	4						-2			4		4			1		3	-2			1			1			
製造業小計	1	179		1	198	2	-19	-9.6%	-17	-8.6%	91	1	100	-9		27		34	-7		35		29	6	1	19		33	-14			7		2	5				
鉱業		2		2								1	-1									2		2										1	-1				
建設業	土木工事	1	24		32		-8	-25.0%	-8	-25.0%		6		9	-3	1	10		11	-1		2		4	-2		2	1	7	-5		4		1	3				
	建築工事	2	40		42		-2	-4.8%	-2	-4.8%	2	21		20	1		4		6	-2		3		3			8		11	-3		4		2	2				
	その他の建設	1	13		10	2	3	30.0%	5	50.0%	1	5		2	3		1		2	-1		2		1	1		1		2	-1		4		3	1				
	建設業小計	4	77		84	2	-7	-8.3%	-5	-6.0%	3	32		31	1	1	15		19	-4		7		8	-1		11	1	20	-9		12		6	6				
運輸交通業	鉄道等		3		2		1	50.0%	1	50.0%	3		2	1																									
	道路旅客		8		10		-2	-20.0%	-2	-20.0%	5		7	-2					1	-1			1		1			1	-1			2			2				
	道路貨物運送	1	68		83		-15	-18.1%	-15	-18.1%	35		50	-15	1	12			8	4		6		18	-12		12		3	9		3		4	-1				
	その他の運輸交通																																						
運輸交通業小計	1	79		95		-16	-16.8%	-16	-16.8%	43		59	-16	1	12			9	3		7		19	-12		12		4	8		5		4	1					
貨物取	陸上貨物		3		1		2	200.0%	2	200.0%	3			3					1	-1																			
	港湾運送業				1		-1	-100.0%	-1	-100.0%																													
	貨物取扱小計		3		2		1	50.0%	1	50.0%	3		1	2					1	-1																			
農林業	農業		26		54		-28	-51.9%	-28	-51.9%	5		3	2		3		13	-10		3		4	-1		15		34	-19										
	林業	2	25		1	27		-2	-7.4%	-2	-7.4%							8	-4		3		9	-6	2	13	1	7	6		5		3	2					
	農林業小計	2	51		1	81		-30	-37.0%	-30	-37.0%	5		3	2		7		21	-14		6		13	-7	2	28	1	41	-13		5		3	2				
畜産・水産業		6		7		-1	-14.3%	-1	-14.3%							6	1	4	2																2	-2			
商業	卸売業		20		18		2	11.1%	2	11.1%	11		12	-1			1		1			1		4	-3		7		2	5									
	小売業		107		1	93	5	14	15.1%	19	20.4%	56	1	49	7		16		10	6		16		14	2		12		17	-5		7		3	4				
	理美容業				1		-1	-100.0%	-1	-100.0%																													
	その他の商業		18		19		-1	-5.3%	-1	-5.3%	10		11	-1			2			2			5		4	1		1		1				4	-4				
	商業小計		145		1	131	5	14	10.7%	19	14.5%	77	1	72	5		19		10	9		22		22			20		20				7		7				
広告業	金融業		7		3		4	133.3%	4	133.3%	7		2	5										1	-1														
	広告・あっせん		2		1		1	100.0%	1	100.0%	1			1										1															
	金融・広告業小計		9		4		5	125.0%	5	125.0%	8		2	6									1		2	-1													
映画・演劇業				1		-1	-100.0%	-1	-100.0%																											1	-1		
通信業		13		17		-4	-23.5%	-4	-23.5%	6		6				3			6	-3		1		1			2		3	-1		1		1					
生業 保健衛生	教育・研究業		8		17	1	-9	-52.9%	-8	-47.1%	6		12	-6						1	-1			1	-1		1		2	-1		1		1					
	医療保健業		36	8	96	68	-60	-62.5%			26		57	-31					9	-9		4		12	-8		5		16	-11		1		2	-1				
	社会福祉施設		151	50	252	148	-101	-40.1%	-3	-1.2%	70		136	-66		21		34	-13		26		29	-3		22		30	-8		12		23	-11					
	その他の保健衛生		5		2		3	150.0%	3	150.0%	1					1				1			1		2	-1		2		2									
	保健衛生業小計		192	58	350	216	-158	-45.1%			97		193	-96		22		43	-21		31		43	-12		29		46	-17		13								

令和6年 業種別・事故の型別 労働災害発生状況 (令和6年10月末速報)

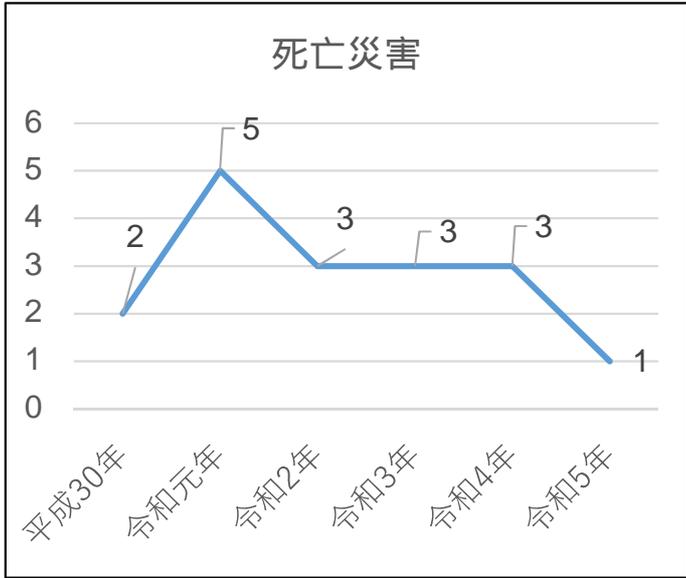
和歌山労働局

業種	事故の型	事故の型別											合計	前年同期	対前年増減数 (死傷者数)	構成比 (本年の死傷者数)	
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故	動作の反動 無理な動作	その他計					
製 造 業	食料品製造業	(1) 4	16	2	3		1	6	9			3	2	(1) 46	64	- 18	5.2%
	繊維工業	2	1					1					2	6	7	- 1	0.7%
	衣服その他の繊維製品製造業	1		1				1	1					4	5	- 1	0.5%
	木材・木製品製造業			1	3			1	4	2		1		12	14	- 2	1.4%
	家具・装備品製造業		2		1				2	2				7	(1) 9	- 2	0.8%
	パルプ・紙・紙加工品製造業							1	2					3		3	0.3%
	印刷製本業	1												1		1	0.1%
	化学工業	4	4		1				6	1			8	24	24		2.7%
	窯業土石製品製造業	1	1					1	1				1	5	4	1	0.6%
	鉄鋼業		1						1					2	4	- 2	0.2%
	非鉄金属製造業														1	- 1	
	金属製品製造業	1	8	3	4	1	1	8	1	1	1	4		32	29	3	3.6%
	一般機械器具製造業		2	1	2			2	2			2		11	14	- 3	1.2%
	電気機械器具製造業	1	2											3	2	1	0.3%
輸送機械等製造業			1					2			2		5	3	2	0.6%	
電気・ガス・水道業									1				1	2	- 1	0.1%	
その他の製造業	4	9	1	1				1			1		17	16	1	1.9%	
小計	(1) 19	46	10	15	1	8	36	17	1	21	5	(1) 179	(1) 198	- 19	20.2%		
鉱業	2												2	2		0.2%	
建 設 業	土木工事業	3	4	3	2	1	(1) 6	2	1	1	1		(1) 24	(1) 32	- 8	2.7%	
	建築工事業	(1) 13	5	4	5	(1) 1	1	3	3	1	2	2	(2) 40	42	- 2	4.5%	
	うち木造家屋建築工事業	(1) 3	1	1	1			1					(1) 7	5	2	0.8%	
	その他の建設業	7	2		1							1	(1) 13	10	3	1.5%	
小計	(1) 23	11	7	8	(1) 2	(1) 7	6	4	2	4	(1) 3	(4) 77	(1) 84	- 7	8.7%		
運 輸 交 通 業	鉄道・水運・航空業		1								1	1	3	2	1	0.3%	
	道路旅客運送業	1	1	1						2	2	1	8	10	- 2	0.9%	
	道路貨物運送業	19	3	6	4	1	3	(1) 14	1	5	12		(1) 68	83	- 15	7.7%	
	その他の運輸交通業																
小計	20	5	7	4	1	3	(1) 14	1	7	15	2	(1) 79	95	- 16	8.9%		
陸上貨物取扱・港湾運送業		1		1							1		3	2	1	0.3%	
農 林 業	農業	12	7	1			1		3	1	1		26	54	- 28	2.9%	
	林業	(1) 4	2	4	4		2	(1) 2	3		3	1	(2) 25	(1) 27	- 2	2.8%	
	小計	(1) 16	9	5	4		3	(1) 2	6	1	4	1	(2) 51	(1) 81	- 30	5.7%	
畜産・水産業		1	2				2				1		6	(1) 7	- 1	0.7%	
商 業	卸売業	22	42	7	6	2		5	8	10	23	2	127	(1) 111	16	14.3%	
	小売業													1	- 1		
	その他の商業	6	6	1	1			2	1		1		18	19	- 1	2.0%	
小計	28	48	8	7			7	9	10	24	2	145	(1) 131	14	16.3%		
金融・広告業	1	3							3	2			9	4	5	1.0%	
映画・演劇業														1	- 1		
通信業	1	5	1							5	1		13	17	- 4	1.5%	
教育・研究業	1	3							1	1	2		8	17	- 9	0.9%	
保 健 業	医療保健業	3	10					1		11	10		36	96	- 60	4.1%	
	社会福祉施設	4	33	3			1	2	3	11	39	55	151	252	- 101	17.0%	
	その他の保健衛生業		3	2									5	2	3	0.6%	
保健衛生業小計	7	46	5			1	3	3	12	50	65	192	350	- 158	21.6%		
接 客 業	旅館業	2	9		1	1		3		4	1		21	15	6	2.4%	
	飲食店	6	8	1				1	1	5	5	4	36	28	8	4.1%	
	その他の接客娯楽業	2	4		1			1	1		2		11	13	- 2	1.2%	
接客娯楽業小計	10	21	1	2	1	2	4	6	5	11	5	68	56	12	7.7%		
清掃・と畜業	2	8		5			2	3	1	2	5	3	31	30	1	3.5%	
その他の事業	3	5	3	1			1	1	5	1	(1) 4	(1) 25	30	- 5	2.8%		
合計	(3) 133	212	49	47	(1) 7	(1) 27	(2) 78	48	54	140	(2) 93	(9) 888	(5) 1,105	- 217	100.0%		
対前年増減数(死傷者数)	(2) 141	233	65	38	10	25	(1) 78	50	(1) 41	143	(1) 281	(5) 1,105					
構成比(本年の死傷者数)	- 8	- 21	- 16	9	- 3	2	- 2	13	- 3	- 188							
	15.0%	23.9%	5.5%	5.3%	0.8%	3.0%	8.8%	5.4%	6.1%	15.8%	10.5%	100.0%					

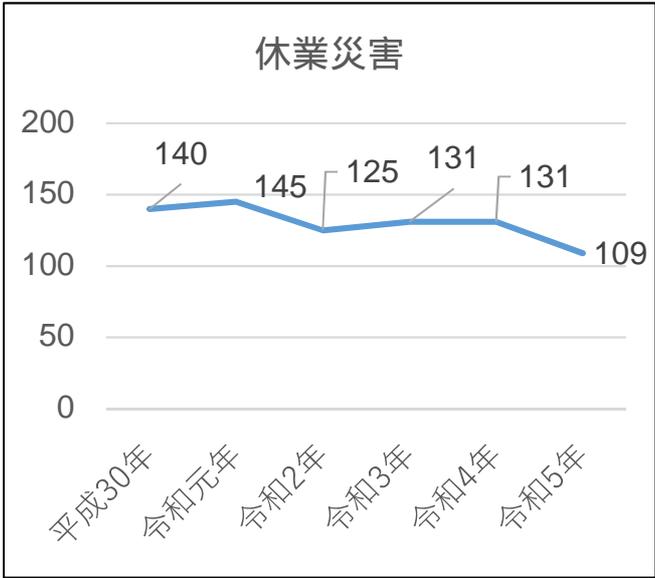
注: 1 ()内は死者数で、死傷者数の内数
2 単位は人
3 統計は労働者死傷病報告の集計による

建設業における労働災害発生状況

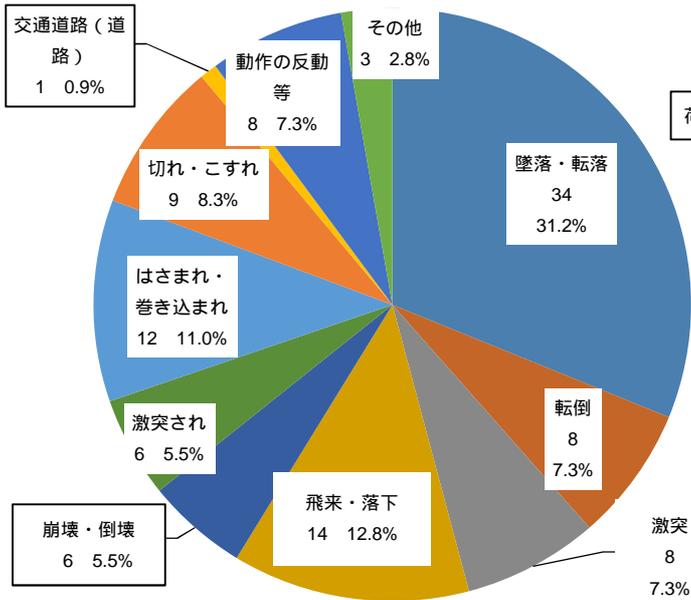
死亡災害



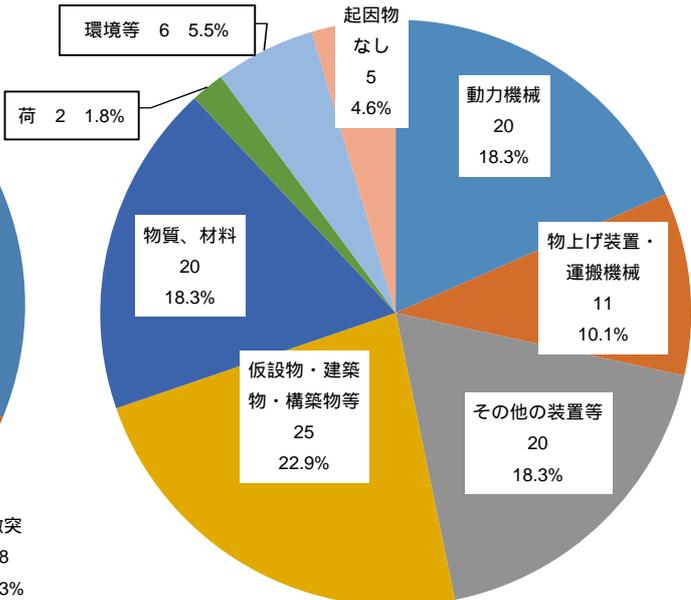
休業災害



事故の型 (令和5年)



起因物 (令和5年)



1 趣旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取り組み促進を図る趣旨で、昭和46年から厚生労働省の後援のもと中央労働災害防止協会が主唱する運動で、本年度で54回目を迎える。

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切である。

令和5年の労働災害による死亡者数は755人と過去最少だったものの、休業4日以上死傷者数は135,371人となり、3年連続で増加となった。そのうち60歳以上の高齢者の割合は29.3%となっており依然として増加傾向にある。

また本年8月末までの労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）をみても、前年同期に比べて休業4日以上死傷者数は、全体で1.5%増加しており、業種別では陸上貨物運送事業で1.8%、第三次産業で3.0%の増加、事故の型別では「転倒」で0.9%、「動作の反動・無理な動作」で2.4%増加している。

こうした状況の中で、特に年末年始は大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、物流等の増加に伴う交通・荷役作業時の災害、積雪や凍結による転倒等の危険が増す。また、多忙による焦りや疲労からミスやエラーが起こりやすくなる。そのため各事業場においては、非正常作業における安全確認の徹底、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生保護具の点検の実施が一層重要となる。また転倒・腰痛災害予防のため、身体機能の維持向上のための取り組みや、感染症予防を含めた労働者の健康管理にも全員で取り組むことが大切である。

自身の安全・健康の確保はもちろん、周囲の仲間とも声を掛け合って、皆で力を合わせて無事に一年を締めくくり、明るい新年を笑顔で迎えらるよう、本年度の年末年始無災害運動を展開する。

2 実施期間

令和6年12月1日から令和7年1月15日までとする。

3 運動標語

「今年もやります！ 基本作業の徹底 年末年始も無災害」

4 主唱者

中央労働災害防止協会

5 後援

厚生労働省

6 実施者

各事業場

7 主唱者の実施事項

- 1 機関誌、ホームページ等を通じた広報
- 2 報道機関等を通じた周知
- 3 リーフレット等の制作および配布
- 4 小冊子、ポスター、のぼり、デジタルコンテンツ等の頒布・配信

8 事業場の実施事項

(1) 年末年始に実施する事項

- 1 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- 2 安全衛生パトロールの実施
- 3 機械設備に係る一斉検査および作業前点検の実施
- 4 年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底、掲示や旗の掲げ替え
- 5 年始時期の作業再開時の安全確認の徹底
- 6 年末年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示

(2) 年末年始に実施状況を確認する事項

- 1 KY(危険予知)活動を活用した非正常作業における労働災害防止対策の徹底
- 2 安全保護具・労働衛生保護具、安全標識・表示等の点検と整備・更新
- 3 化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
- 4 転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
- 5 火気の点検、確認など火気管理の徹底
- 6 交通労働災害防止対策の推進
- 7 過重労働をしない・させない職場環境づくり
- 8 高齢労働者を含めた身体機能の維持向上のための健康づくり、健康的な生活習慣(睡眠、食事、運動等)に関する健康指導などの実施
- 9 感染症拡大防止対策の徹底
- 10 職場のハラスメント防止につながる取り組みの推進
- 11 自然災害等に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策の推進
- 12 安全衛生旗の掲揚、その他安全衛生意識高揚のための活動の実施

年末年始 無災害運動

令和6年度
年末年始無災害運動標語

今年もやります！
基本作業の徹底
年末年始も
無災害



年末年始の災害防止を徹底しよう！

年末年始は慌ただしく、生活のリズムも変わりやすい時期です。安全で健康に一年を締めくくり、新たな年をスタートできるよう安全衛生活動のポイントを紹介します。

非定常作業時の災害を防ぐ！

大掃除などで一斉に設備を停止した上で点検や修理を行う「非定常作業」では、「はさまれ・巻き込まれ」などの災害に特に注意が必要です。

事前準備

作業計画書の作成、作業の手順・方法の決定などを協力会社や安全衛生担当部門ら関係者が事前に行った上で、リスクアセスメントも実施して調整しましょう。

作業開始前ミーティング

作業の進め方、合図の方法、禁止事項などを確認し、リスク情報を共有しましょう。必要な保護具の着用の確認も忘れずに。



1 起動スイッチ等に施錠。(参考/グループロックアウト方式：複数人がキーを持ち、全員のキーが揃わなければ機械が起動しない方法)

2 暗い場所は補助照明などで適正な照度を保つ。

3 動力を遮断し(電源を切り)、機械設備を完全に停止させ、操作盤等の近くに「点検中のため操作禁止」など目立つように表示する。

4 チェックリストなどを使って漏れなく点検。指差し呼称で手順や安全の状態を確認する。

作業中に不測の事態が生じたら、作業を中断して作業指揮者に報告

合図は大きな声でハッキリと決められた方法で

作業が終了したら…

・無効にした安全装置、取り外した安全カバーなどを元に戻して、作業場を整理・整頓。
・ヒヤリ・ハット情報などがあれば、作業指揮者に報告。

脚立作業のポイント



1 天板の上に乗らない。脚立にまたがらない。

2 脚立は水平な安定した場所に設置する。

3 脚部に滑り止めの付いた脚立を使用し、開き止め金具を確実にロックする。

4 踏さん上で作業する際は、足を軽く開き、脚や膝を軽く天板に当てて体勢を安定させる。つま先立ちは危険！

5 周囲に「作業中」などの注意喚起の表示をする。

6 脚立は原則として2m未満のものを使う。

健康管理をしっかりと

冬は身体が冷える上、年末年始は生活リズムも不規則になりがちで、体調を崩しやすくなります。いつも以上に健康状態に気を付けて、免疫機能を高める工夫をしましょう。



からだを温める

睡眠をしっかり取る

適度な運動

バランスの良い食事

体調の悪いときは無理しない

転倒に注意！

慌ただしい年末年始は、転倒などにつながる不安な行動をしがちです。また、雪や凍結した路面も注意が必要です。しっかりと対策をして、安全を確保しましょう。



チェックしてみよう! 例えば…

- 通路や出入り口、階段などに物を放置していないか
- 床、通路などの水、油、粉類はその都度取り除いているか
- 安全に移動できるように、十分な明るさ(照度)が確保されているか
- 台車などは、荷が崩れたりしないよう安全に使用しているか
- 階段の滑り止めは外れていないか
- 段差のある箇所や滑りやすい場所に、注意を促すステッカー(標識)を掲示しているか
- 作業靴の底がすり減って滑りやすい状態になっていないか
- 「歩きスマホ」など足元から注意がそれる行動をしていないか
- 転倒などを予防するための教育を行っているか

冬季の安全運転

交通事故は年の後半に多くなる傾向にあり、特に12月に多発しています。一人ひとりが安全運転を心がけるとともに、毎日のミーティングなどでも繰り返し注意喚起しましょう。

出発前の準備

- ・目的地方面の交通情報や降雪など気象情報を収集。
- ・タイヤの摩耗状態、燃料の補給、タイヤチェーンの使い方などを事前に確認。冬タイヤでも走行困難になることがあるため、タイヤチェーンは必ず携帯する。

「急」のつく運転を避ける

- ・急ハンドル、急ブレーキ、急発進などは、スピンやスリップの原因になる。時間と心に余裕を持って!

凍結しやすい場所に注意

- ・橋の上、日の当たらない道路、交差点やカーブの手前などは凍結しやすいので、あらかじめスピードを落として徐行運転する。

車間距離を十分に確保する



「年末年始無災害運動」関連 中災防図書・用品



ご購入はコチラ ▶

中災防 安全衛生図書・用品販売サイト
<https://shop.jisha.or.jp>



令和6年度 年末年始無災害運動実施要領

1 趣 旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取り組み促進を図る趣旨で、昭和46年から厚生労働省の後援のもと中央労働災害防止協会が主唱する運動で、本年度で54回目を迎える。

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切である。

令和5年の労働災害による死亡者数は755人と過去最少だったものの、休業4日以上死傷者数は135,371人となり、3年連続で増加となった。そのうち60歳以上の高齢者の割合は29.3%となっており依然として増加傾向にある。

また本年8月末までの労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）をみても、前年同期に比べて休業4日以上死傷者数は、全体で1.5%増加しており、業種別では陸上貨物運送事業で1.8%、第三次産業で3.0%の増加、事故の型別では「転倒」で0.9%、「動作の反動・無理な動作」で2.4%増加している。

こうした状況の中で、特に年末年始は大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、物流等の増加に伴う交通・荷役作業時の災害、積雪や凍結による転倒等の危険が増す。また、多忙による焦りや疲労からミスやエラーが起りやすくなる。そのため各事業場においては、非定常作業における安全確認の徹底、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生保護具の点検の実施が一層重要となる。また転倒・腰痛災害予防のため、身体機能の維持向上のための取り組みや、感染症予防を含めた労働者の健康管理にも全員で取り組むことが大切である。

自身の安全・健康の確保はもちろん、周囲の仲間とも声を掛け合って、皆で力を合わせて無事に一年を締めくくり、明るい新年を笑顔で迎えらるよう、本年度の年末年始無災害運動を展開する。

2 実施期間

令和6年12月1日から令和7年1月15日までとする。

3 運動標語

「今年もやります！ 基本作業の徹底 年末年始も無災害」

4 主唱者

中央労働災害防止協会

5 後援

厚生労働省

6 実施者

各事業場

7 主唱者の実施事項

- (1) 機関誌、ホームページ等を通じたの広報
- (2) 報道機関等を通じたの周知
- (3) リーフレット等の制作および配布
- (4) 小冊子、ポスター、のぼり、デジタルコンテンツ等の頒布・配信

8 事業場の実施事項

- (1) 年末年始に実施する事項
 - ① 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
 - ② 安全衛生パトロールの実施
 - ③ 機械設備に係る一斉検査および作業前点検の実施
 - ④ 年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底、掲示や旗の掲げ替え
 - ⑤ 年始時期の作業再開時の安全確認の徹底
 - ⑥ 年末年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示

- (2) 年末年始に実施状況を確認する事項
 - ① KY（危険予知）活動を活用した非定常作業における労働災害防止対策の徹底
 - ② 安全保護具・労働衛生保護具、安全標識・表示等の点検と整備・更新
 - ③ 化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
 - ④ 転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
 - ⑤ 火気の点検、確認など火気管理の徹底
 - ⑥ 交通労働災害防止対策の推進
 - ⑦ 過重労働をしない・させない職場環境づくり
 - ⑧ 高年齢労働者を含めた身体機能の維持向上のための健康づくり、健康的な生活習慣（睡眠、食事、運動等）に関する健康指導などの実施
 - ⑨ 感染症拡大防止対策の徹底
 - ⑩ 職場のハラスメント防止につながる取り組みの推進
 - ⑪ 自然災害等に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策の推進
 - ⑫ 安全衛生旗の掲揚、その他安全衛生意識高揚のための活動の実施